

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	2 款 3 項 1 目	事業番号	650	所属長名	高橋洋司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡本千明	
法令根拠等	戸籍法・住民基本台帳法・伊予市印鑑条例・破産法・後見登記等に関する法律・旅券法・犯歴事務規定				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	庁内の関連業務をひも付けした総合窓口システムの運用によりワンストップサービスを実施する。						
事業の対象	伊予市に本籍または住民票のある日本人及び外国人			事業の目的	国の法定受託事務である戸籍事務、住民の居住関係の公証であるとともに、住民に関する事務の基礎となる住民基本台帳事務、印鑑登録事務、旅券事務及び犯歴事務等について、情報の正確な記録と適正な管理を行う。		
事業の内容 (整備内容)	住民サービス向上のため、基幹業務更改に合わせてコンビニ交付サービス (平成29年2月)、総合窓口サービス (平成29年5月) を導入する。導入後は、各システムが正常に稼動しているか検証し、総合窓口サービスの円滑な実施に努める。平成30年4月から全面的に稼働する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	待合状況の公開の利用状況を把握することはできたが、検証までには至らなかったの で、来年度に引き続き努めたい。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	36,325	38,230	1,959	0	0	38,958	戸籍等の発行件数	件	15696	15400	8116	16775
国庫支出金	193	6,561	0	0	0	7,345						
県支出金	46	46	0	0	0	44						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	15,128	8,860	0	0	0	8,173						
一般財源	20,958	22,763	1,959	0	0	23,396	住民票等の発行件数	件	17063	17000	8436	16659
職員の人工(にんく)数	8.00	7.50				7.50						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	99,053	96,685				97,413	印鑑関係の発行件数	件	8669	8600	4269	8868
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			7,794						
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					29,000	30,000	30,000	20,000	20,000	129,000		
成果指標	指標	証明発行件数(窓口・郵送請求)		単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	本庁及び各支所(伊予・中山・佐礼谷・双海・下灘・上野・大平)の窓口・郵送、コンビニエンスストアで交付した有料・無料(公用を含む)証明書の発行件数		件		目標	46000	42000	42000	42000		
	指標で表せない効果	戸籍・住民基本台帳事務は、上記の証明発行業務の他に戸籍届出、外国人登録、旅券事務等があり、総合窓口において、市民が必要とするサービスを的確に判断し、関係窓口以案内するなど、ワンストップサービスの提供に努めている。				実績	42277	43563				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 アフターコロナと新たな生活様式に対応するため、これまで待合状況の公開や受付カウンター改造等の対策に資する様々な施策を踏まえ、事業効果を検証しつつ引き続き、事業実施に努める。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	